

分権型協働都市を目指して  
～市民の皆さまと行政との協働によるまちづくり～

コミュニティ支援課

1 経緯

本市は、広域合併とそれに続く政令指定都市への移行を見据え、分権型協働都市を目指し、市民力、地域力が活かされるよう、市民の皆さまと行政との協働によるまちづくりを推進

新・新潟市合併マニフェストをはじめ新・新潟市総合計画などに「協働」を位置づけ、取り組みを展開

(1) 主な計画等と協働の位置づけ

新・新潟市合併マニフェスト [ H 1 7 , H 1 8 ]

【目指す3つの方向】 世界と共に育つ日本海政令市  
大地と共に育つ田園型政令市  
地域と共に育つ分権型政令市

新潟市行政改革プラン2005 [ H 1 7 ~ H 2 1 ]

【基本理念】 改革から創造へ 協力から協働へ 管理から経営へ  
新・新潟市総合計画 [ H 1 9 ~ H 2 6 ]

【5つの都市像】 地域と共に育つ、分権型協働都市  
大地と共に育つ、田園型拠点都市  
世界と共に育つ、日本海交流都市  
安心と共に育つ、くらし快適都市  
市民が共に育つ、教育文化都市

新潟政令市「'09-'10 戦略プラン」[ H 2 1 ~ H 2 2 ]

【重点化・高度化の柱】 日本海政令市としての拠点性の強化  
田園型政令市、環境先進都市の実態づくり  
新潟の歴史と文化を踏まえた人づくりと芸術、産業の創造  
安心・安全な暮らしの確保  
協働による分権型政令市づくりの推進

(2) これまでの主な取り組み

NPO等

平成13年度 社会貢献活動推進基本方針策定  
平成16年度 市民公益活動支援補助金制度創設 ( H 1 6 ~ H 1 8 )  
市民活動支援センター開設  
平成17年度 「NPOとの協働を進めるために」職員マニュアル作成  
平成18年度 「市民協働の手引き2006」市民向け手引き作成  
平成19年度 市民公益活動補助金制度 ( 全市型 , 区型 ) 創設  
NPO法人認証等事務を県から移譲を受ける

## 地域コミュニティ

- 平成 16 年度 分権型協働都市の仕組みづくりに着手（詳細は別紙 1）
- 平成 17 年度 地域コミュニティ協議会が立ち上がり始める
- 平成 18 年度 政令市移行を直前に控えた 3 月に、市内全域に地域コミュニティ協議会が結成される。（97 協議会）
- 平成 19 年度 8 行政区全てに区自治協議会設置  
地域コミュニティ協議会運営助成金，事業補助金制度創設  
自治基本条例制定
- 平成 20 年度 地域活動費補助金制度創設（環境部制度）

## 2 主な推進施策等

### (1) NPO 等

#### 市民公益活動補助金制度 [ 全市型 ]

NPO などの市民団体が行う全市的な公益活動に対する補助制度

- ・補助率 1 / 2
- ・補助限度額 50 万円

#### 市民公益活動補助金制度 [ 区型 ] ( 各区制度 )

NPO などの市民団体が行う区内の公益活動に対する補助制度

- ・補助率 2 / 3
- ・補助限度額 10 万円

#### 市民活動支援センター

市民が公益的な活動を行う活動拠点として、新潟市が設置。利用者団体の代表者で構成される「市民活動支援センター運営協議会」に運営を委託し、市民と行政との協働によりセンターを通じて、市民公益活動を支援

- ・センターの主な機能
  - 情報の収集・提供
  - 活動・交流の場の提供
  - 市民活動に関する相談
  - 研修の機会の提供

### (2) 地域コミュニティ

#### 地域コミュニティ協議会運営助成金（各区制度）

協議会の広報誌をはじめ運営費に対する補助

- ・補助率 10/10
- ・限度額 10～20 万円（限度額は区により異なる）

#### 地域コミュニティ協議会事業補助金（各区制度）

協議会の活動費に対する補助

- ・補助率 8/10～10/10
- ・限度額 20～60 万円

（補助率，限度額ともに区により異なる）

#### 地域活動費補助金（環境部制度）

コミュニティ協議会などが行う資源循環型社会の促進や地球温暖化対策，地域での市民福祉活動などに対する補助

- ・補助率 10/10
  - ・限度額 20 万円 / 1 事業
- 事業数の制限はなし。

### 3 現状

#### (1) NPO等

##### NPO法人数，17分野別法人数

年度	認証	累計
平成19年度	14	179
平成20年度	8	183

特定非営利活動の種類	法人数	割合	特定非営利活動の種類	法人数	割合
1 保健，医療又は福祉の増進を図る活動	95	51.9%	10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	19	10.4%
2 社会教育の推進を図る活動	82	44.8%	11 子どもの健全育成を図る活動	81	44.3%
3 まちづくりの推進を図る活動	70	38.3%	12 情報化社会の発展を図る活動	21	11.5%
4 学術，文化，芸術又はスポーツの振興を図る活動	55	30.1%	13 科学技術の振興を図る活動	13	7.1%
5 環境の保全を図る活動	73	39.9%	14 経済活動の活性化を図る活動	32	17.5%
6 災害救援活動	19	10.4%	15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	39	21.3%
7 地域安全活動	26	14.2%	16 消費者の保護を図る活動	18	9.8%
8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	29	15.8%	17 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡，助言又は援助の活動	79	43.2%
9 国際協力の活動	34	18.6%	総数	183	

平成21年3月末日現在。

##### 市民活動支援センター利用登録団体数（各年度末時点）

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
登録団体数	79	168	217	284	328

##### 協働事業数（平成19年度）

###### 192事業

##### 主な協働事業（総合計画掲載事業，平成19年度）

- ・緑化活動推進事業（任意活動団体：土木部）
- ・市民と考えるまちづくり推進事業（NPO法人：都市政策部）
- ・バイオマス利活用事業（コミュニティ協議会など：環境部）
- ・犯罪のない安心で安全なまちづくり支援モデル事業（任意活動団体：市民生活部）
- ・アルザフォーラムの開催（実行委員会：市民生活部）

(2) 地域コミュニティ

地域コミュニティ協議会の事業に対する補助制度交付実績

制度名	項目	平成19年度	平成20年度
地域コミュニティ協議会 事業補助金	交付件数	73件	74件
	交付額	16,726,389円	17,066,641円
地域活動費補助金	交付件数	-	53件
	交付額	-	10,501,000円
合計	交付件数	73件	127件
	交付額	16,726,389円	27,567,641円

主な活動等（詳細は別冊「地域コミュニティ協議会活動事例集」）

4 課題等

- 事務局員の確保
- 市職員による支援
- 事務局スペースの確保
- 活動拠点の確保
- 地域にある公共施設の管理運営
- 自主財源の確保
- 交付金化など使いやすい補助制度（金額の割には手続きが煩雑）
- コミ協及びコミ協事業の周知不足（住民がコミ協を知らない）
- 他団体との連携
- 高齢化，後継者不足

5 今後の方向性

(1) 基本的方向

NPOや地域コミュニティの自主性・自立性を尊重した支援制度の確立

(2) 課題等に応じた支援制度の検討

- 学校施設など既存の公共施設等を活用した事務局スペース及び活動拠点の確保
- 地域にとってわかりやすく，使いやすい補助制度への見直し
- 活動情報の提供や団体同士の交流の支援
- 地域活動に従事する人材の発掘，育成